

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（2014年11月6日設定）	
運用方針	国内物価連動国債インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に実質的な投資を行い、NOMURA 物価連動国債インデックス（フロアあり）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	国内物価連動国債インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS 国内物価連動国債インデックス

第7期（決算日：2021年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS 国内物価連動国債インデックス」は、去る1月26日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA 物価連動国債 インデックス(フロアあり)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		%	%	%	百万円		
3期(2017年1月26日)	9,489		0		△0.4	103.00	0.2	99.7	—	1,069
4期(2018年1月26日)	9,552		0		0.7	104.07	1.0	99.1	—	1,271
5期(2019年1月28日)	9,376		0		△1.8	102.53	△1.5	99.6	—	1,160
6期(2020年1月27日)	9,298		0		△0.8	102.06	△0.5	99.2	—	1,261
7期(2021年1月26日)	9,076		0		△2.4	100.03	△2.0	99.3	—	1,146

(注) NOMURA 物価連動国債インデックス (フロアあり) とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA 物価連動国債 インデックス(フロアあり)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月27日	9,298	—	102.06	—	99.2	—
1月末	9,303	0.1	102.17	0.1	99.3	—
2月末	9,305	0.1	102.27	0.2	99.3	—
3月末	9,090	△2.2	99.73	△2.3	99.9	—
4月末	9,065	△2.5	99.66	△2.4	99.4	—
5月末	9,077	△2.4	99.71	△2.3	99.7	—
6月末	9,034	△2.8	99.35	△2.7	101.3	—
7月末	9,024	△2.9	99.22	△2.8	99.2	—
8月末	9,075	△2.4	99.69	△2.3	99.2	—
9月末	9,027	△2.9	99.28	△2.7	99.2	—
10月末	8,990	△3.3	98.97	△3.0	99.9	—
11月末	9,030	△2.9	99.43	△2.6	97.8	—
12月末	9,037	△2.8	99.64	△2.4	99.8	—
(期 末) 2021年1月26日	9,076	△2.4	100.03	△2.0	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2020年1月28日～2021年1月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	9,298円
第7期末	9,076円
既払分配金	0円
騰落率	-2.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.0%）を0.4%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第7期：2020年1月28日～2021年1月26日

投資環境について

▶ 物価連動国債市況

物価連動国債市況は下落しました。

物価連動国債市況は、期の序盤に、新型コロナウイルスによる景気後退懸念など

を背景に期待インフレ率が低下したことから下落しました。その後はもみ合いで推移し、期を通して見ると物価連動国債市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS 国内物価連動国債インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ 国内物価連動国債インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を債券に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。

ベンチマーク採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS 国内物価連動国債インデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.4\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.4\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は 0.0% 程度でした。

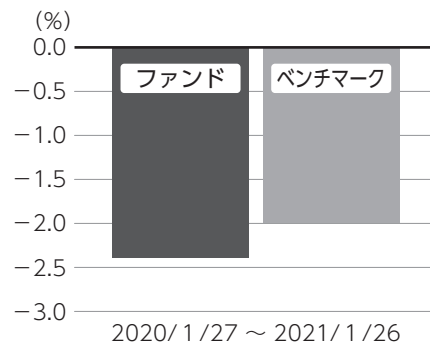
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：取引要因によるものです。

主なマイナス要因：評価時価差異要因^{*}によるものです。

^{*}ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価が異なるため生じる要因です。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2020年1月28日～2021年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ eMAXIS 国内物価連動国債インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 国内物価連動国債インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2020年1月28日～2021年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	40	0.439	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(17)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.192)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	40	0.442	

期中の平均基準価額は、9,080円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

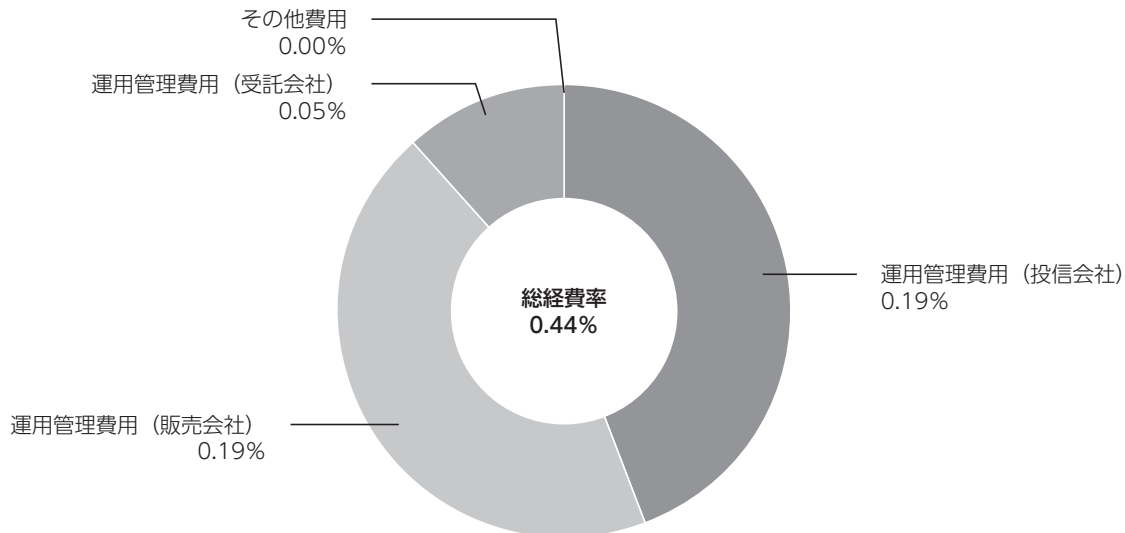
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2021年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内物価連動国債インデックスマザーファンド	千口 323,772	千円 300,836	千口 421,341	千円 392,267

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS 国内物価連動国債インデックス>

該当事項はございません。

<国内物価連動国債インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,360	百万円 416	% 17.6	百万円 1,934	百万円 427	% 22.1

平均保有割合 23.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年1月28日～2021年1月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 340	百万円 —	百万円 —	百万円 340	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内物価連動国債インデックスマザーファンド	千口 1,326,721	千口 1,229,152	千円 1,146,185

○投資信託財産の構成

(2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内物価連動国債インデックスマザーファンド	千円 1,146,185	% 99.5
コール・ローン等、その他	5,327	0.5
投資信託財産総額	1,151,512	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,151,512,907
コール・ローン等	3,950,519
国内物価連動国債インデックスマザーファンド(評価額)	1,146,185,087
未収入金	1,377,301
(B) 負債	5,214,462
未払解約金	2,668,049
未払信託報酬	2,530,018
その他未払費用	16,395
(C) 純資産総額(A-B)	1,146,298,445
元本	1,263,063,235
次期繰越損益金	△ 116,764,790
(D) 受益権総口数	1,263,063,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,076円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,357,310,491円
 期中追加設定元本額 469,699,421円
 期中一部解約元本額 563,946,677円
 また、1口当たり純資産額は、期末9,076円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は116,764,790円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年1月28日～ 2021年1月26日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	842,440円
分配準備積立金額	223,746円
当ファンドの分配対象収益額	1,066,186円
1万口当たり収益分配対象額	8円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 450
受取利息	10
支払利息	△ 460
(B) 有価証券売買損益	△ 13,935,996
売買益	7,705,413
売買損	△ 21,641,409
(C) 信託報酬等	△ 5,085,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,021,754
(E) 前期繰越損益金	△ 15,289,005
(F) 追加信託差損益金	△ 82,454,031
(配当等相当額)	(815,958)
(売買損益相当額)	(△ 83,269,989)
(G) 計(D+E+F)	△ 116,764,790
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 116,764,790
追加信託差損益金	△ 82,454,031
(配当等相当額)	(842,440)
(売買損益相当額)	(△ 83,296,471)
分配準備積立金	223,746
繰越損益金	△ 34,534,505

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

国内物価連動国債インデックスマザーファンド

《第7期》決算日2021年1月26日

[計算期間：2020年1月28日～2021年1月26日]

「国内物価連動国債インデックスマザーファンド」は、1月26日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、NOMURA 物価連動国債インデックス（フロアあり）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 物価連動国債の組入比率は原則として高位を保ちます。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA 物価連動国債 インデックス(フロアあり)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
3期(2017年1月26日)	9,581	0.0	103.00	0.2	99.8	—	1,069
4期(2018年1月26日)	9,686	1.1	104.07	1.0	99.2	—	1,513
5期(2019年1月28日)	9,549	△1.4	102.53	△1.5	99.6	—	2,409
6期(2020年1月27日)	9,511	△0.4	102.06	△0.5	99.2	—	4,386
7期(2021年1月26日)	9,325	△2.0	100.03	△2.0	99.3	—	4,708

(注) NOMURA 物価連動国債インデックス（フロアあり）とは、野村証券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA 物価連動国債 インデックス(フロアあり)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月27日	円	%		%	%	%
	9,511	—	102.06	—	99.2	—
1月末	9,517	0.1	102.17	0.1	99.4	—
2月末	9,522	0.1	102.27	0.2	99.3	—
3月末	9,306	△2.2	99.73	△2.3	99.9	—
4月末	9,284	△2.4	99.66	△2.4	99.4	—
5月末	9,299	△2.2	99.71	△2.3	99.7	—
6月末	9,259	△2.6	99.35	△2.7	101.4	—
7月末	9,252	△2.7	99.22	△2.8	99.2	—
8月末	9,308	△2.1	99.69	△2.3	99.2	—
9月末	9,262	△2.6	99.28	△2.7	99.2	—
10月末	9,227	△3.0	98.97	△3.0	99.9	—
11月末	9,272	△2.5	99.43	△2.6	97.8	—
12月末	9,282	△2.4	99.64	△2.4	99.9	—
(期 末) 2021年1月26日	9,325	△2.0	100.03	△2.0	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

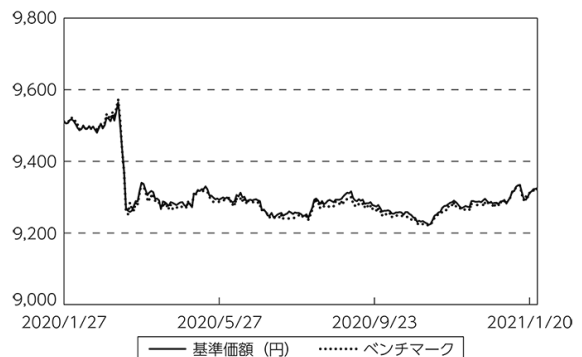
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.0%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 物価連動国債市況**

物価連動国債市況は下落しました。

- ・ 物価連動国債市況は、期の序盤に、新型コロナウイルスによる景気後退懸念などを背景に期待インフレ率が低下したことから下落しました。その後はもみ合いで推移し、期を通して見ると物価連動国債市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を債券に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。
- ・ ベンチマーク採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは2.0%の下落になったため、カイ離は0.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 取引要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・ 評価時価差異要因[※]によるものです。

※ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価が異なるため生じる要因です。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月28日～2021年1月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2021年1月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,360,288	千円 1,934,745

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	2,360	416	17.6	1,934	427	22.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,578,000 (4,578,000)	4,675,779 (4,675,779)	99.3 (99.3)	— (—)	60.9 (60.9)	38.4 (38.4)	— (—)
合 計	4,578,000 (4,578,000)	4,675,779 (4,675,779)	99.3 (99.3)	— (—)	60.9 (60.9)	38.4 (38.4)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	250,000	262,948	2023/9/10	
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	307,000	320,727	2024/3/10	
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	403,000	409,877	2024/9/10	
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	801,000	815,875	2025/3/10	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	659,000	671,284	2026/3/10	
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	653,000	669,762	2027/3/10	
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	655,000	665,807	2028/3/10	
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	620,000	625,260	2029/3/10	
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	230,000	234,236	2030/3/10	
合 計		4,578,000	4,675,779		

○投資信託財産の構成

(2021年1月26日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公社債	千円 4,675,779	% 99.3		
コール・ローン等、その他	34,533	0.7		
投資信託財産総額	4,710,312	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,710,312,092
コール・ローン等	32,695,922
公社債(評価額)	4,675,779,936
未収利息	1,746,691
前払費用	89,543
(B) 負債	1,377,308
未払解約金	1,377,301
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	4,708,934,784
元本	5,049,869,762
次期繰越損益金	△ 340,934,978
(D) 受益権総口数	5,049,869,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,325円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,612,133,389円
 期中追加設定元本額 2,872,563,297円
 期中一部解約元本額 2,434,826,924円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9325円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付) 2,301,372,649円
 MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定) 1,519,344,204円
 eMAXIS 国内物価連動国債インデックス 1,229,152,909円
 合計 5,049,869,762円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は340,934,978円です。

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,985,854
受取利息	5,003,765
支払利息	△ 17,911
(B) 有価証券売買損益	△101,143,686
売買益	3,654,991
売買損	△104,798,677
(C) 当期損益金(A+B)	△ 96,157,832
(D) 前期繰越損益金	△225,720,450
(E) 追加信託差損益金	△186,616,489
(F) 解約差損益金	167,559,793
(G) 計(C+D+E+F)	△340,934,978
次期繰越損益金(G)	△340,934,978

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。